

## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所 東・名・札・福

コード番号 2503

URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,070,250	1.3	57,954	15.3	57,287	27.0	33,129	135.9
26年12月期第2四半期	1,056,276	△3.6	50,251	△16.8	45,107	△19.0	14,043	△76.5

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 35,198百万円(△28.4%) 26年12月期第2四半期 49,139百万円(△77.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	36.30	36.30
26年12月期第2四半期	15.20	15.16

(参考) 平準化EBITDA 27年12月期第2四半期 1,248億円(△1.3%) 26年12月期第2四半期 1,265億円(△8.9%)

平準化EPS 27年12月期第2四半期 57円 (5.6%) 26年12月期第2四半期 54円 (5.9%)

両指標の定義、計算方法等の詳細は、「経営成績に関する説明」2ページをご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,555,375	1,081,842	33.0
26年12月期	2,965,868	1,335,711	37.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 842,090百万円 26年12月期 1,101,833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年12月期	—	19.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 平準化EPSに基づく配当性向(連結) 27年12月期(予想) 31.7%

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220,000	1.1	139,000	21.3	128,000	35.9	67,000	106.8	73.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 平準化EBITDA 27年12月期通期(予想) 2,730億円(△0.1%)

平準化EPS 27年12月期通期(予想) 120円 (1.7%)

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	914,000,000株	26年12月期	965,000,000株
27年12月期2Q	1,461,909株	26年12月期	52,452,089株
27年12月期2Q	912,542,253株	26年12月期2Q	923,982,865株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日8月5日(水)に、また、8月7日(金)開催の決算説明会における資料・説明内容(動画)・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(追加情報)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における世界経済は、原油価格が依然として低い水準となったこともあり、全体としては緩やかに回復しました。中国をはじめとする一部の新興国で景気の弱さがみられるものの、アメリカの景気は回復が続いており、ユーロ圏の景気は持ち直しがみられました。

わが国経済は、好調な企業業績や原油安を背景にした景況感の改善により、個人消費の緩やかな回復基調の持続が見られました。

キリングroupは、2015年度を、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：KV2021)実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年～2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置付け、グループ本社であるキリンホールディングス(株)と各地域統括会社がそれぞれの事業の強化に一体的に取り組みました。特に、グループの最優先課題である日本総合飲料事業の再成長に向け、中期的な視点で主力ブランドに経営資源を集中した活動を一貫して行い、競争環境の変化にスピード感を持って取り組みました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は、日本総合飲料事業及び医薬・バイオケミカル事業の販売数量の増加等により、前年を上回りました。また、日本総合飲料事業の営業利益は減少しましたが、海外総合飲料事業の営業利益は「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により増加となり、医薬・バイオケミカル事業でも増加となったため、連結営業利益は増加し、連結経常利益も増加しました。連結四半期純利益については、固定資産売却益等もあり、前年同期に比べ、増加しました。

連結売上高	1兆702億円(前年同期比)	1.3%増)
連結営業利益	579億円(前年同期比)	15.3%増)
連結経常利益	572億円(前年同期比)	27.0%増)
連結第2四半期純利益	331億円(前年同期比)	135.9%増)
(参考)		
平準化EBITDA ※	1,248億円(前年同期比)	1.3%減)
平準化EPS ※	57円(前年同期比)	5.6%増)

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## 〈日本総合飲料事業〉

日本総合飲料事業では、事業の再成長に向け、ブランド力の強化に一貫して取り組み、お客様や社会に、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動につながる価値創造を進めました。

キリンビール(株)では、2010年から低下が続いているビール類のお客様支持率を上昇に転じさせることを最重要課題として、中期的な視点で主力ブランドに経営資源を集中した活動を一貫して行い、ビール類の販売数量は前年を上回りました。最重点としている「キリン一番搾り」ブランドから、全国の9工場<sup>\*1</sup>ごとに味の違いや個性を楽しむ“地元うまれ”の「一番搾り」を数量限定で発売し、当初計画を大きく上回る販売となりました。また、伸長する健康・機能性カテゴリーで、「淡麗グリーンラベル」「淡麗プラチナダブル」「キリンのどごしオールライト」が市場を牽引しました。RTD<sup>\*2</sup>では、「キリン本搾りTMチューハイ」、「キリンチューハイビターズ」を中心に販売が好調に推移し、前年を大きく上回る販売となりました。洋酒については、国産ウイスキー「富士山麓」のブランド強化に加え、キリン・ディアジオ社との協働による「ジョニーウォーカー」ブランド等の販売を強化し、前年を上回る販売となりました。

メルシャン(株)では、新商品の「ギュギュッと搾ったサングリア」の販売が好調に推移しましたが、主力商品の「フランジア」の販売減少が続き、全体の販売数量は対前年で減少しました。スペイン産のスパークリングワイン

(カバ)のトップブランド<sup>※3</sup>「コードーニュ」からは、10品を新発売する等、輸入ワインの商品ブランド育成にも取り組みました。また、フラッグシップブランドである「シャトー・メルシャン」の魅力を発信するコンセプトショップ「シャトー・メルシャン トーキョー・ゲスト・バル」において、開業時からの来店者数が6万人を超えました。さらに、日本ワインの普及と発展による長期的な成長への貢献を目指し、長野県塩尻市片丘地区において自社管理畑の拡大のため、新たな農地の賃借を発表しました。塩尻市と共に長きにわたり取り組みを行うことで、メルシャン社ではブドウ生産地の維持・保全や、地域の活性化も目指していきます。

キリンビバレッジ㈱では、主力ブランドの「キリン 午後の紅茶」から、ペットボトル入り紅茶飲料で日本初となるカフェインゼロを実現した「キリン 午後の紅茶 こだわり素材のピーチティー」「こだわり素材のヘルシーミルクティー」を発売し、さらなる紅茶市場の活性化に努めました。また注力している炭酸カテゴリーにおいては、炭酸強めで甘さ控えめのカロリーオフという新しい味覚設計の「キリン メッツ」ブランドの商品ラインアップを拡充し、販売も大変好調に推移しました。さらに、「キリン 世界のKitchenから」ブランドから「ソルティライム ソーダ」を新発売するなど、積極的に新商品を提案しました。これらにより、清涼飲料市場の伸びを大きく上回る販売数量増を達成しました。

キリングループは、新しい健康価値提案の機会として捉え、特定保健用食品に加えて、機能性表示食品にも積極的に取り組みを進めました。お客様の健康的なライフスタイルを応援するため、キリンならではの発想と技術を掛け合わせた「イノベーションの力」を結集し、「おいしい」に「健康」をプラスした商品である、ノンアルコール・ビールテイスト飲料の「パーフェクトフリー」、2000年の発売以来多くのお客様にご支持をいただいている「生茶」ブランドから「食事の生茶」を発売し、多様化するニーズに対して新価値創造を図りました。

これらの結果、キリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱において販売数量が前年を上回り、売上高は増加しましたが、販売費の増加等により、全体の営業利益は減少しました。

※1 キリンビール北海道千歳工場、仙台工場、取手工場、横浜工場、名古屋工場、滋賀工場、神戸工場、岡山工場、福岡工場

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※3 スペイン国内では販売シェアNo.1、2014年スペイン国内販売実績、IRI調べ

日本総合飲料事業連結売上高	5,476億円（前年同期比	3.2%増）
日本総合飲料事業連結営業利益	95億円（前年同期比	31.1%減）

#### 〈海外総合飲料事業〉

ライオン社酒類事業では、基盤ブランドの強化及び成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。縮小が続く豪州ビール市場の中で、景況感の悪化もあり、ライオン社酒類事業においても全体の販売数量は減少しましたが、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」などのクラフトビールの販売が引き続き好調に推移しました。また、事業全体でのコスト削減を進めました。一方、同社飲料事業では、引き続きサプライチェーン全般の抜本的見直しによるコスト削減を進め、収益性の改善を図りました。また、事業ポートフォリオの選択と集中を進め、エブリデイチーズ<sup>※</sup>事業の売却を決定しました。全体の販売数量は前年を下回りましたが、成長カテゴリーである乳飲料の主力ブランド「デア」の販売数量は引き続き前年を上回り、事業再生計画が順調に進みました。

ブラジルでは、ブラジルキリン社が引き続き強固な競争基盤の確立に向け、地域毎の特性に応じたきめの細かい販売戦略を実行するとともに、流通網の強化策を実行しました。一方、引き続き厳しい競争環境の中で、収益性の向上を図るために販売費の効率的活用を徹底したことに加え、ブラジル経済の減速傾向がより一層強まったこともあり、ブラジルキリン社の販売数量は前年を大きく下回りました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、全体の売上高は減少しましたが、酒類事業においてコスト削減を進めたこと、飲料事業の収益性の改善が進んだことに加え、「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により、全体の営業利益は増加しました。海外その他総合飲料事業においては、ブラジルキリン社での販売数量が減少したため売上高・営業利益ともに減少しましたが、全体の営業損失は減少しました。

※ 日常的に消費されている低価格帯のチーズ

オセアニア総合飲料事業連結売上高	2,398億円 (前年同期比	3.4%減 )
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	286億円 (前年同期比	32.3%増 )
海外その他総合飲料事業連結売上高	960億円 (前年同期比	11.3%減 )
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△28億円 (前年同期比	— )

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内販売において、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」が堅調に推移したほか、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」等の新薬も順調に市場浸透しました。一方で抗アレルギー剤「アレロック」等の長期収載品は後発医薬品の浸透等で前年を下回りました。また、海外では、プロストラカン社の主力製品などが順調に伸長したこと、昨年8月から連結したアルキメデス社の影響等により、売上高は前年を上回りました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の国内販売が前年を下回りましたが、海外販売では欧米を中心にアミノ酸などが伸長し、売上高は前年を上回りました。また、協和発酵バイオ(株)のタイ子会社が、アミノ酸生産工場を竣工し、世界的なアミノ酸の需要拡大に応える生産体制の拡充を行いました。

これらの結果、医薬事業では売上高、営業利益は増加し、バイオケミカル事業では為替影響等もあり売上高は増加しましたが、販管費の増加などにより営業利益は減少し、医薬・バイオケミカル事業全体としては、増収増益となりました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	1,743億円 (前年同期比	10.7%増 )
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	239億円 (前年同期比	21.9%増 )

<その他事業>

小岩井乳業(株)では、主力商品である「小岩井 生乳100%ヨーグルト」へ注力したカテゴリー戦略が奏功し、売上高は前年を上回りました。また、乳価改定による原価の高騰がありましたが、プロダクトミックスの改善等により、収益率が改善されました。

これらの結果、小岩井乳業(株)は、増収増益となり、その他事業全体としては、売上高・営業利益とも増加しました。

その他事業連結売上高	123億円 (前年同期比	6.4%増 )
その他事業連結営業利益	18億円 (前年同期比	28.5%増 )

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産、無形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ4,104億円減少して2兆5,553億円となりました。

負債は、有利子負債、支払手形及び買掛金、未払酒税（流動負債「その他」）の減少等により前連結会計年度末に比べ1,566億円減少して1兆4,735億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,538億円減少して1兆818億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、各事業の進捗と為替レートの見直しを加味した結果、下記のとおり修正しております。

【平成27年12月期の連結業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,270,000	139,000	122,000	62,000	67円94銭
今回修正予想 (B)	2,220,000	139,000	128,000	67,000	73円42銭
増減額 (B - A)	△50,000	—	6,000	5,000	—
増減率 (%)	△2.2%	—	4.9%	8.1%	—
前期実績 (平成26年12月期)	2,195,795	114,549	94,211	32,392	35円27銭

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん263,906百万円、資本剰余金81,417百万円、利益剰余金143,232百万円、為替換算調整勘定39,191百万円及び少数株主持分65百万円が減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,180百万円増加しております。



(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が328百万円減少し、退職給付に係る負債が6,160百万円増加するとともに、利益剰余金が4,465百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社である協和発酵キリン㈱及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該連結子会社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。

医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。

また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。

当該連結子会社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、第1四半期連結会計期間より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が824百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ847百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,450	27,746
受取手形及び売掛金	408,709	353,397
商品及び製品	161,391	161,794
仕掛品	35,670	27,336
原材料及び貯蔵品	49,203	48,981
その他	101,025	92,598
貸倒引当金	△3,620	△3,725
流動資産合計	801,830	708,129
固定資産		
有形固定資産	798,398	768,300
無形固定資産		
のれん	642,470	350,116
その他	206,886	198,682
無形固定資産合計	849,356	548,799
投資その他の資産		
投資有価証券	403,467	431,650
退職給付に係る資産	6,830	7,632
その他	111,229	96,160
貸倒引当金	△5,243	△5,298
投資その他の資産合計	516,283	530,145
固定資産合計	2,164,038	1,847,245
資産合計	2,965,868	2,555,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,106	132,616
短期借入金	99,096	124,977
コマーシャル・ペーパー	83,994	53,996
1年内償還予定の社債	51,832	24,179
未払法人税等	12,154	16,670
引当金	7,577	7,065
その他	369,909	283,562
流動負債合計	784,671	643,068
固定負債		
社債	209,988	225,001
長期借入金	359,012	345,240
訴訟損失引当金	25,116	22,469
その他の引当金	8,130	7,807
退職給付に係る負債	60,483	58,598
その他	182,754	171,347
固定負債合計	845,485	830,464
負債合計	1,630,157	1,473,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	—
利益剰余金	848,381	643,635
自己株式	△74,797	△2,087
株主資本合計	957,047	743,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,556	68,628
繰延ヘッジ損益	827	1,615
土地再評価差額金	△2,140	△2,020
為替換算調整勘定	110,259	42,719
退職給付に係る調整累計額	△13,716	△12,445
その他の包括利益累計額合計	144,786	98,496
新株予約権	332	367
少数株主持分	233,544	239,384
純資産合計	1,335,711	1,081,842
負債純資産合計	2,965,868	2,555,375

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,056,276	1,070,250
売上原価	604,555	604,351
売上総利益	451,721	465,899
販売費及び一般管理費	401,469	407,944
営業利益	50,251	57,954
営業外収益		
受取利息	1,694	2,152
受取配当金	1,391	1,457
持分法による投資利益	2,893	5,607
その他	3,948	4,334
営業外収益合計	9,927	13,551
営業外費用		
支払利息	9,888	10,072
その他	5,182	4,146
営業外費用合計	15,071	14,219
経常利益	45,107	57,287
特別利益		
固定資産売却益	1,076	12,619
投資有価証券売却益	132	100
その他	436	1,269
特別利益合計	1,645	13,988
特別損失		
固定資産除却損	1,322	988
固定資産売却損	320	342
減損損失	—	3,435
投資有価証券評価損	16	34
投資有価証券売却損	21	—
事業構造改善費用	4,102	1,564
その他	1,182	1,675
特別損失合計	6,966	8,040
税金等調整前四半期純利益	39,786	63,235
法人税等	18,812	23,195
少数株主損益調整前四半期純利益	20,974	40,040
少数株主利益	6,930	6,910
四半期純利益	14,043	33,129

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,974	40,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,863	20,135
繰延ヘッジ損益	△442	788
土地再評価差額金	—	119
為替換算調整勘定	31,463	△33,560
退職給付に係る調整額	—	1,053
持分法適用会社に対する持分相当額	1,007	6,622
その他の包括利益合計	28,165	△4,841
四半期包括利益	49,139	35,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,385	26,099
少数株主に係る四半期包括利益	5,753	9,098

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	39,786	63,235
減価償却費	47,187	46,719
減損損失	—	3,435
のれん償却額	24,279	14,132
退職給付信託の設定額	△19,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,085	△3,609
持分法による投資損益(△は益)	△2,893	△5,607
支払利息	9,888	10,072
固定資産売却益	△1,076	△12,619
固定資産除売却損	1,107	1,155
投資有価証券売却益	△132	△100
売上債権の増減額(△は増加)	60,038	48,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,838	△9,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,655	△23,094
未払酒税の増減額(△は減少)	△31,059	△25,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,513	△18,902
預り金の増減額(△は減少)	△10,791	△20,839
その他	△12,411	△18,868
小計	62,829	48,905
利息及び配当金の受取額	7,205	8,860
利息の支払額	△7,716	△6,770
法人税等の支払額	△25,106	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,211	48,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,477	△35,058
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,158	19,170
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,153	△5,742
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	373	4,150
子会社株式の取得による支出	△67	—
その他	1,396	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,770	△16,774

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,930	418
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,999	△29,997
長期借入れによる収入	42,955	52,869
長期借入金の返済による支出	△81,667	△37,048
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△19,757	△48
配当金の支払額	△16,728	△17,338
少数株主への配当金の支払額	△3,304	△3,264
その他	△711	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,282	△49,683
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,113	△20,855
現金及び現金同等物の期首残高	105,472	40,730
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△197
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,358	19,677

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。

これに伴う影響については、6ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式51,000,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ72,726百万円減少しました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	530,599	248,301	108,304	157,501	11,570	—	1,056,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,564	83	99	4,397	668	△6,814	—
計	532,164	248,384	108,403	161,899	12,239	△6,814	1,056,276
セグメント利益又は損失(△)	13,909	21,661	△3,150	19,685	1,452	△3,306	50,251

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,306百万円には、セグメント間取引消去347百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,654百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	547,636	239,854	96,069	174,382	12,307	—	1,070,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,292	61	133	4,454	523	△6,466	—
計	548,929	239,916	96,203	178,837	12,830	△6,466	1,070,250
セグメント利益又は損失(△)	9,586	28,663	△2,851	23,995	1,866	△3,305	57,954

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,305百万円には、セグメント間取引消去311百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,617百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

6 ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「日本総合飲料」セグメントが25,883百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントが229,480百万円、「海外その他総合飲料」セグメントが3,489百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントが5,053百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

6 ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで1,119百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントで9,542百万円、「海外その他総合飲料」セグメントで122百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントで396百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

7 ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である協和発酵キリン㈱及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医薬・バイオケミカル」セグメントで824百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の未収還付法人税等(流動資産「その他」)が1,099百万円、繰延税金負債の純額が4,158百万円それぞれ減少し、法人税等(借方)が571百万円、未払法人税等が801百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,310百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が482百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は119百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

# 2015年第2四半期決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
6. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社  
2015年8月5日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	10,702	10,562	139	1.3%
売上総利益	4,658	4,517	141	3.1%
販売費及び一般管理費	4,079	4,014	64	1.6%
営業利益	579	502	77	15.3%
営業外収益	135	99	36	36.5%
営業外費用	142	150	△8	△5.7%
経常利益	572	451	121	27.0%
特別利益	139	16	123	750.1%
特別損失	80	69	10	15.4%
税金等調整前四半期純利益	632	397	234	58.9%
法人税等	231	188	43	23.3%
少数株主利益	69	69	△0	△0.3%
四半期純利益	331	140	190	135.9%
平準化EBITDA	1,248	1,265	△16	△1.3%
平準化EPS	57円	54円	3円	5.6%
売上高(酒税抜き)	9,307	9,200	106	1.2%
営業利益(のれん等償却前)	754	781	△27	△3.5%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	8.1%	8.5%		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)
ライオン (豪ドル)	95.42	92.88
ブラジルキリン (ブラジルリアル)	40.25	44.82

	2015年第2四半期 (実績)	2014年第2四半期 (実績)
ライオン	2014年10月～2015年3月	2013年10月～2014年3月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	10,702	10,562	139	1.3%
日本総合飲料	5,476	5,305	170	3.2%
キリンビール ※	3,250	3,177	72	2.3%
キリンビバレッジ	1,699	1,614	84	5.2%
メルシャン	325	324	0	0.1%
その他・内部取引消去	201	188	12	6.8%
海外総合飲料	3,359	3,566	△206	△5.8%
ライオン	2,399	2,483	△84	△3.4%
ブラジルキリン	718	883	△164	△18.7%
その他・内部取引消去	241	199	42	21.4%
医薬・バイオケミカル	1,743	1,575	168	10.7%
協和発酵キリン	1,788	1,618	169	10.5%
医薬	1,349	1,189	159	13.4%
バイオケミカル	439	429	9	2.3%
その他・内部取引消去	△44	△43	△0	—
その他	123	115	7	6.4%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税抜売上高

(単位：億円)

	2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)
キリンビール	1,912	1,870

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)	対前年増減
営業利益	579	502	77
日本総合飲料	95	139	△43
キリンビール ※1	231	258	△27
キリンビバレッジ ※1	△34	△3	△30
メルシャン ※1	2	3	△0
その他 ※2	△103	△109	5
計		149	
のれん償却額	—	△9	9
海外総合飲料	258	185	73
ライオン (連結組替後)	368	390	△22
のれん償却額	△62	△153	91
ブランド償却費	△19	△20	1
計	286	216	70
ブラジルキリン (連結組替後)	△6	2	△9
のれん償却額	△23	△26	2
ブランド償却費	△14	△15	1
計	△44	△39	△5
その他	15	7	8
医薬・バイオケミカル	239	196	43
協和発酵キリン (連結組替後)	239	196	43
医薬	185	141	43
バイオケミカル	39	42	△2
その他・のれん償却額消去	45	43	1
のれん償却額	△30	△31	0
その他	18	14	4
全社費用・セグメント間取引消去	△33	△33	0

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	23	ビール販売数量増 3千kl 3億 発泡酒販売数量増 9千kl 9億 新ジャンル販売数量減 △3千kl △4億 RTD販売数量増 14千kl 13億 品種構成による差異 他
	原材料コストアップ	△11	原料コストアップ △15億、包材コストダウン 3億
	販売費増	△67	販売促進費・広告費増 △65億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル △48億、RTD △13億 他)
	その他費用減	28	人件費減 15億、減価償却費減 10億、修繕費減 6億 他
計		△27	
キリンビバレッジ	数量差異	68	販売数量増 655万ケース
	原材料等コストダウン	6	原料コストアップ △9億、包材コストダウン 4億、 加工費減 11億
	容器構成差異等	△19	
	販売費増	△87	販売促進費・広告費増 △79億、運搬費増 △7億
	その他費用	0	
計		△30	

主な営業費用

(単位：億円)

		2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)
販売促進費		1,131	967
広告費		388	453
キリンビール	販売促進費	309	243
	広告費	163	165
キリンビバレッジ	販売促進費	594	527
	広告費	64	52
研究開発費		285	263
協和発酵キリン(内部取引除く)		237	214

(2) 経常利益、四半期純利益

(単位：億円)

	2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△6	△51	44	現地持分損益 22億 他 キリンアムジェン 5億 他
金融収支	△64	△68	3	
持分法による投資損益	56	28	27	
サンミゲルビール	49	28	20	
その他	6	0	6	
為替差損益	△18	△7	△11	
その他	20	△5	25	
経常利益	572	451	121	
特別損益	59	△53	112	
特別利益	139	16	123	
固定資産売却益	126	10	115	
投資有価証券売却益	1	1	△0	
その他	12	4	8	
特別損失	△80	△69	△10	
固定資産除却損	△9	△13	3	
固定資産売却損	△3	△3	△0	
減損損失	△34	—	△34	
投資有価証券評価損	△0	△0	△0	
投資有価証券売却損	—	△0	0	
事業構造改善費用	△15	△41	25	
その他	△16	△11	△4	
法人税等	△231	△188	△43	
少数株主利益	△69	△69	0	
四半期純利益	331	140	190	



## 4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2015年 第2四半期末	2014年 期末	増減額	増減内容
流動資産	7,081	8,018	△937	
現金及び預金	277	494	△217	
受取手形及び売掛金	3,533	4,087	△553	・前年度末が休日による減少 他
棚卸資産	2,381	2,462	△81	
その他	888	974	△85	
固定資産	18,472	21,640	△3,167	
有形固定資産	7,683	7,983	△300	
無形固定資産	5,487	8,493	△3,005	
のれん	3,501	6,424	△2,923	・新会計基準適用による減少 他
その他	1,986	2,068	△82	
投資その他の資産	5,301	5,162	138	
資産合計	25,553	29,658	△4,104	
流動負債	6,430	7,846	△1,416	
支払手形及び買掛金	1,326	1,601	△274	
有利子負債	2,031	2,349	△317	・社債及びCP償還による減少 長期借入金の長短振替による 増加 他
その他	3,072	3,896	△823	・前年度末が休日による未払酒税 の減少 他
固定負債	8,304	8,454	△150	
有利子負債	5,702	5,690	12	
その他	2,602	2,764	△162	
負債合計	14,735	16,301	△1,566	
株主資本	7,435	9,570	△2,134	・新会計基準適用による減少 他
その他の包括利益累計額	984	1,447	△462	・為替変動による為替換算調整勘 定の減少 他
新株予約権	3	3	0	
少数株主持分	2,393	2,335	58	
純資産合計	10,818	13,357	△2,538	
負債純資産合計	25,553	29,658	△4,104	

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2015年 第2四半期 (実績)	2014年 第2四半期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	372	117
税金等調整前四半期純利益	632	397	234
減価償却費	467	471	△4
のれん償却額	141	242	△101
その他	△751	△740	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△647	479
設備投資	△350	△614	264
その他	182	△32	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△432	△64
有利子負債の増減額	△287	△27	△259
配当金の支払額	△206	△200	△5
その他	△3	△204	201
換算差額等	△33	△2	△30
現金及び現金同等物の増減額	△208	△711	502

(2) セグメント別情報

2015年第2四半期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	160	186	112	6	1	467
のれん償却額	1	88	51	—	—	141
設備投資	125	120	87	2	14	350
平準化EBITDA	257	593	403	25	△32	1,248

2014年第2四半期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	166	186	108	8	1	471
のれん償却額	12	183	46	0	—	242
設備投資	181	232	166	4	29	614
平準化EBITDA	317	603	351	23	△31	1,265

6. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2015年第2四半期実績

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	1,788	224	202	95	50
のれん償却額消去		46	46	46	24
のれん償却額		△30	△30	△30	△30
連結取込計	1,788	239	218	110	43

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	1,110	317	288	188	91
現地持分損益			91	91	91
ブランド償却費			△11	△11	△11
のれん償却額			△30	△30	△30
連結取込計			49	49	49

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2015年 第2四半期		2014年 第2四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	292	1.1	289	△3.2
発泡酒	239	3.8	230	△6.9
新ジャンル	301	△0.9	304	△9.2
計	833	1.1	824	△6.5
RTD	130	11.6	116	15.1
ノンアルコール飲料	12	△7.9	13	△26.6
売上高	億円	%	億円	%
ビール	1,215	1.2	1,200	△3.1
発泡酒	727	3.6	702	△6.9
新ジャンル	789	△1.4	800	△9.1
計	2,731	1.1	2,702	△5.9
RTD	360	11.7	323	15.9
洋酒・その他	158	4.7	150	△18.0
売上高計	3,250	2.3	3,177	△4.8

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

## ② キリンビバレッジグループ

	2015年 第2四半期		2014年 第2四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	2,198	△0.2	2,202	1.2
日本茶	942	0.4	938	1.0
コーヒー飲料	1,415	△0.4	1,421	△0.1
果実・野菜飲料	1,272	10.4	1,152	1.6
炭酸飲料	1,089	55.8	699	0.1
機能性飲料	339	8.0	314	△6.3
水	1,766	11.7	1,581	0.4
その他	889	△6.2	948	16.2
計	9,910	7.1	9,255	1.9
容器別				
缶	1,754	3.4	1,696	△3.9
大型PET (2L, 1.5L等)	3,165	11.2	2,845	5.7
小型PET (500ml, 280ml等)	3,947	5.8	3,729	2.0
その他	1,044	6.0	985	1.4
計	9,910	7.1	9,255	1.9

## 2015年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報
5. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社  
2015年8月5日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2015年 通期 (期央予想)	2014年 通期 (実績)	期央対前年増減		2015年 通期 (1Q予想)	期央対1Q 増減
売上高	22,200	21,957	242	1.1%	22,700	△500
営業利益	1,390	1,145	244	21.3%	1,390	—
営業外損益	△110	△203	93	—	△170	60
金融収支	△140	△179	39	—	△155	15
持分法による投資損益	45	29	15	53.8%	16	28
経常利益	1,280	942	337	35.9%	1,220	60
特別損益	30	△163	193	—	△40	70
税金等調整前当期純利益	1,310	778	531	68.2%	1,180	130
法人税等	470	330	139	42.3%	425	45
少数株主利益	170	124	45	36.7%	134	35
当期純利益	670	323	346	106.8%	620	50
平準化EBITDA	2,730	2,731	△1	△0.1%	2,760	△30
平準化EPS	120円	118円	2円	1.7%	121円	△1円
売上高(酒税抜き)	19,130	18,944	185	1.0%	19,630	△500
営業利益(のれん等償却前)	1,731	1,715	16	0.9%	1,752	△20
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	9.1%	9.1%			8.9%	
ROE(のれん等償却前)	12.8%	8.6%			11.9%	
平準化ROE	12.4%	9.5%			12.0%	
純有利子負債/平準化EBITDA	2.53	2.76			2.57	

平準化EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS＝平準化当期純利益/期中平均株式数

平準化当期純利益＝当期純利益＋のれん等償却額±税金等調整後特別損益

平準化ROE＝平準化当期純利益/平準化期中平均自己資本

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2015年 通期 (期央予想)	2014年 通期 (実績)	2015年 通期 (1Q予想)
ライオン(豪ドル)	93.00	94.24	97.00
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	39.00	45.13	46.00

	2015年通期(期央予想)	2014年通期(実績)
ライオン	2014年10月～2015年9月	2013年10月～2014年9月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (期央予想)	2014年 通期 (実績)	期央対前年増減		2015年 通期 (1Q予想)	期央対1Q 増減
売上高	22,200	21,957	242	1.1%	22,700	△500
日本総合飲料	11,900	11,529	370	3.2%	11,900	—
キリンビール ※	7,113	6,987	126	1.8%	7,121	△7
キリンビバレッジ	3,683	3,457	226	6.6%	3,701	△17
メルシャン	694	691	2	0.4%	704	△10
その他・内部取引消去	407	393	13	3.5%	372	35
海外総合飲料	6,540	6,931	△391	△5.7%	7,100	△560
ライオン	4,425	4,702	△276	△5.9%	4,709	△283
ブラジルキリン	1,622	1,799	△177	△9.9%	1,981	△359
その他・内部取引消去	492	429	62	14.5%	408	83
医薬・バイオケミカル	3,510	3,251	258	8.0%	3,460	50
協和発酵キリン	3,600	3,334	265	8.0%	3,540	60
医薬	2,750	2,518	231	9.2%	2,690	60
バイオケミカル	850	815	34	4.2%	850	—
その他・内部取引消去	△90	△82	△7	—	△80	△10
その他	250	245	4	2.0%	240	10

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2015年 通期 (期央予想)	2014年 通期 (実績)	2015年 通期 (1Q予想)
キリンビール	4,180	4,090	4,190



3. 利益増減明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (期央予想)	2014年 通期 (実績)	期央対前年 増減	2015年 通期 (1Q予想)	期央対1Q 増減
営業利益	1,390	1,145	244	1,390	—
日本総合飲料	420	481	△61	400	20
麒麟ビール ※1	589	664	△75	571	18
麒麟ビバレッジ ※1	69	53	15	69	—
メルシャン ※1	14	14	△0	14	—
その他 ※2	△252	△230	△22	△254	1
計		501			
のれん償却額	—	△19	19	—	—
海外総合飲料	510	312	197	580	△70
ライオン(連結組替後)	638	629	9	666	△27
のれん償却額	△121	△311	190	△126	5
ブランド償却費	△37	△41	4	△39	2
計	479	275	204	500	△20
ブラジル麒麟(連結組替後)	73	99	△26	143	△70
のれん償却額	△45	△53	7	△53	8
ブランド償却費	△27	△31	4	△32	4
計	0	14	△14	57	△57
その他	29	22	7	22	7
医薬・バイオケミカル	500	388	111	450	50
協和発酵麒麟(連結組替後)	500	388	111	450	50
医薬	385	290	94	320	65
バイオケミカル	85	72	12	95	△10
その他・のれん償却額消去	91	87	3	92	△0
のれん償却額	△61	△62	0	△57	△4
その他	30	30	△0	30	—
全社費用・セグメント間取引消去	△70	△68	△1	△70	—

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	(期央予想) 対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	42	ビール販売数量増 17千kl 22億 発泡酒販売数量減 △9千kl △10億 RTD販売数量増 28千kl 25億 品種構成による差異 他
	原材料コストアップ	△27	原料コストアップ 他
	販売費増	△97	販売促進費・広告費増 他
	その他費用減	7	人件費減 他
	計	△75	
キリンビバレッジ	数量差異	136	販売数量増 1,332万ケース
	原材料等コストダウン	29	原料コストアップ △3億、包材コストダウン 3億 加工費減 29億
	容器構成差異等	△6	
	販売費増	△120	販売促進費・広告費増 △108億、運搬費増 △12億
	その他費用増	△23	販売機器費、研究開発費増 他
計	15		

主な営業費用

(単位：億円)

		2015年 通期 (期央予想)	2014年 通期 (実績)
キリンビール	販売促進費	964	598
	広告費		268
キリンビバレッジ	販売促進費	1,346	1,149
	広告費		88

4. セグメント別情報

2015年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	348	359	227	11	3	950
のれん償却額	2	172	102	—	—	277
設備投資	320	440	215	25	—	1,000
平準化EBITDA	770	1,154	829	41	△66	2,730

2014年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費 (ブランド償却費含む)	352	377	238	17	2	989
のれん償却額	25	372	99	0	—	496
設備投資	352	507	352	6	△13	1,204
平準化EBITDA	858	1,162	727	48	△65	2,731

5. その他情報

(1) 主要のれん等償却情報

2015年通期予想

(単位：億円)

	取得年	のれん等償却額合計 ①+②							
		のれん			ブランド				
		償却額①	未償却 残高	残年数	償却額② ※	未償却 残高	残年数		
連結 子 会 社	ライオン	1998~ 2012	121	1,340	11	37	332	1~17	158
	協和発酵キリン	2007	61	752	13	—	—	—	61
	ブラジルキリン	2011	45	733	16	27	435	16	73
	その他		48	—	—	—	—	—	48
	連結子会社計		277			64			341
持 分 法	サンミゲルビール	2009	60	816	14	23	312	14	83
	華潤麒麟飲料	2011	26	416	16	—	—	—	26
	持分法適用関連会社計		86			23			109
	合計		363			87			450

※ 科目：減価償却費

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2015年 通期		2014年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	671	2.6	654	△2.8
発泡酒	496	△2.0	505	△3.1
新ジャンル	633	△0.2	633	△11.2
計	1,800	0.3	1,793	△6.0
RTD	290	10.7	262	15.6
ノンアルコール飲料	30	8.0	27	△27.7
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,802	2.7	2,727	△2.4
発泡酒	1,507	△2.1	1,540	△3.3
新ジャンル	1,659	△0.4	1,666	△11.2
計	5,969	0.6	5,934	△5.3
RTD	806	10.9	727	15.9
洋酒・その他	337	3.8	325	△18.4
売上高計	7,113	1.8	6,987	△4.2

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

## ② キリンビバレッジグループ

	2015年 通期		2014年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	4,870	2.8	4,737	0.2
日本茶	1,900	△1.5	1,929	△7.6
コーヒー飲料	3,100	5.1	2,950	△1.1
果実・野菜飲料	2,640	11.0	2,379	△6.2
炭酸飲料	2,220	41.5	1,569	△5.3
機能性飲料	720	5.6	682	△1.6
水	3,580	5.7	3,387	△0.9
その他	2,040	△3.0	2,104	2.3
計	21,070	6.8	19,737	△2.1
容器別				
缶	3,727	3.4	3,603	△1.9
大型PET (2L, 1.5L等)	6,471	6.2	6,091	0.9
小型PET (500ml, 280ml等)	8,796	10.5	7,961	△3.7
その他	2,076	△0.3	2,082	△4.6
計	21,070	6.8	19,737	△2.1